



第3期生が来日する前のペイルートでの壮行会にて、代表スピーチを行ったヒジャズィさん。環境問題対策を研究する夢を語った。(レバノンでの壮行会の様子は35ページ参照)



**創価大学理工学部
事務室教務課
謝 一伸**(ちゃいしん)さん
同大学に在籍する留学生の学習・生活のケアを行っている。「留学生にとって日本での就職はまだハードルが高いので支援に力を入れていきたいです」。



勉強と活動に励む 留学生

大学の学園祭で、ヒジャズィさんは友人らとシリアの料理をふるまった。勉学に励みながら、学生生活も楽しんでいる。

**創価大学工学研究科
アナス・ヒジャズィさん**

今秋から大学院修士課程に進学予定。国際的な視野を身につけたいと、卒業後は日本での就職を希望する。「将来的にはシリアに戻って環境のコンサルティング会社を立ち上げたい。そして、シリアと日本をつなぐ事業も行いたいです」。



ドローンアプリ 開発中!

同僚エンジニアの樋口さんと一緒に仕事をするアッゼーンさん。



企業に就職した 卒業生

**株式会社チェンジ
エンジニア
ガイス・アッゼーンさん**

創価大学工学研究科の修士課程を修了後、株式会社チェンジに就職。エンジニアとしてドローンの研究開発に関わっている。「平和のために新しい技術を生かしていきたい。未来を変えるには教育が大事なので、将来はシリアで学校もつくりたい」。



アッゼーンさんがエンジニアとして働く株式会社チェンジの社内。



**株式会社チェンジ
マネジャー
鈴木晃一**(すずきこういち)さん

「ガイスさんには仕事上で英語の自然な言い回しなどを逆に教えてもらうことも。他人と異なるバックグラウンドなどを武器にし、新たな発想に生かしてほしいです」。

での生活を継続することを全員希望している。第1期生は現在、修士課程に在籍するほか、修了して就職、インターンシップ、就職活動中とさまざまな道を歩んでいる。情報システム工学を専攻し、2年の修士課程を修了したガイス・アッゼーンさんは、ドローンを平和利用したいという思いが受け入れられて、昨年10月から日本のIT企業の株式会社チェンジで働いている。現在は、ドローンの研究開発をしている。「学生時代よりも責任感が強くなり、幅広い知識が必要だと感じて日々勉強にも力を入れています」とアッゼーンさんは充実した表情で話す。

アッゼーンさんの仕事ぶりに、同僚の樋口さんは感心している様子だ。「大学院で研究した知識と経験から、言葉は多くなくても話が通じる。また、日本人とは異なる感性に刺激を受けています」。また、マネジャーの鈴木晃一さんは、「ここには、個人の特技を生かし、本人のやりたいことをバックアップする企業風土があります。ガイスさんにも何かを見つけて実現してほしいです」と、アッゼーンさんの活躍に期待を寄せている。

祖国の将来への貢献を胸に、日々勉強や仕事に励むシリア人留学生や卒業生たち。シリアと日本の架け橋になることも期待されている。

**難民に
就学の機会を**

チュニジアから中東各地に広がりを見せた民主化運動の波「アラブの春」はシリアにも及び、2011年には紛争状態に陥った。これにより、現在も約555万人が国内外で避難生活を送っている。

難民の増加と長期化の傾向から、JICAは「シリア・平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR)」をスタート。就学機会を奪われたシリア人の若者にその機会を提供し、内戦終結後に祖国の将来を担うことになる人材の育成に取り組んでいる。レバノンやヨルダンで難民として生活しているシリア人最大100人を5回に分けて受け入れる予定で、17年8月から現在にかけて第3期生までの計51人が来日した。修士号取得のため、日本語などを学習する研究期間を含む最大3年間のサポートを行う。

環境問題対策を研究

シリア人留学生たちは、足利大学や広島大学など全国各地の12の大学でそれぞれ勉学に励んでいる。第3期生のアナス・ヒジャズィさんは創価大学工学研究科に研究生



留学生は就職活動の準備のため企業交流会(JICAが開催)に参加。卒業後の就職先になるかもしれない企業の説明に熱心に耳を傾けた。

シリアの未来を担う 人材を育成

文●久保田真理

案件名 シリア平和への架け橋・人材育成プログラム
2016年11月～2025年3月



シリア人留学生は来日後、日本語学習に加え、日本での生活に必要な生活習慣、交通ルール、防災などのオリエンテーションを約1か月にわたり受講する。

誰もが安心して 暮らせる社会へ

安心して毎日を過ごせることは、すべての人が持つ基本的な人権である。住み慣れた場所を追われた難民や障害者など、すべての人々が安心して暮らせる社会の実現のため、さまざまな協力が行われている。

JISRとは「架け橋」

Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees

「JISR: ジスル」は、シリア難民に対する人材育成事業「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」の英語名の頭文字を取った通称。アラビア語で「架け橋」を意味する。

日本での就業経験を シリアの発展に

第1期生19人はシリアの将来に貢献したいという意志を持つものの、現在の不安定な状況では日本

として在籍し、今年の秋から正規生として環境共生工学を専攻する予定のため、日本語学習や研究活動でいそがしい日々を送っている。自然のおかげで人は生きられると家族に教えられて育ち、環境問題に深い関心があるという。「中東、特にシリアでは、消費行動の高まりから廃棄物処理の問題が起きています。汚水発生や土壌汚染など環境への影響が大きく、早急な取り組みが必要です」と、ヒジャズィさんは環境問題対策の研究に意欲的だ。

同大学では、これまでに7人のシリア人留学生を受け入れてきた。理工学部事務室の謝一伸さんは、「シリア人留学生は、性格も明るく真面目。国の情勢が大変ななかでも熱心に研究する姿に、日本人学生も刺激を受けているようです」と話す。学内の日本語・日本文化教育センターと連携し、留学生それぞれの習得度に合わせた語学学習プログラムを提供する柔軟な対応をするほか、学内に礼拝の場を設けるなど文化や習慣に寄り添ったサポートも行っているという。

赤ちゃんのことを
何でも記録



アプリ版は、UNRWAのEヘルスという電子カルテとデータを共有。かかりつけ以外の医師も母子の健康状態のデータを閲覧して診断できる。



紙の母子手帳も大事に使われている。「看護師に聞きたいと思うことも詳しく書いてあるので、もらった日に全部目を通しました」「歯が生え始めたとき、歩き始めたときに気をつけることも書いてあり、とても勉強になります」とお母さんたちはページをめくる。

私たちが
母子手帳アプリを
開発



UNRWAクリニック
カリド・シバイエさん

オールド・アスカール難民キャンプのクリニック院長。「アプリ版母子手帳には、診察の前日に予定を通知する機能もあります。診療時間がわかるので待ち時間も少なくなり、医師も効率よく質の高い対応ができます。現在は生活習慣病患者用のアプリ版手帳も開発しています」。

細い路地を縫って子どもたちがボールを追いかけて、露店には野菜や果物が並ぶ。一見すると普通の町と変わらないが、ここはパレスチナ自治区・ヨルダン川西岸地区にあるオールド・アスカール難民キャンプだ。キャンプ設立から約70年、難民は3〜4世代目となつて人口が増え、住宅や施設の密集と老朽化が進んでいる。さらに、西岸地区に全24か所ある他の難民キャンプ同様、失業や貧困などの社会問題も悪化している。

しかし難民キャンプには、こうした問題を解決するのに住民の意見を反映させる民主的な組織がなかった。「過去にも、難民キャンプを改善したいという要望はあった。しかし、私たちにはその声を集め、解決策を考える手段がなかったんです」と、以前からキャンプの運営に携ってきたある住民は言う。

そこで2018年、JICAの支援で住民による自治組織CIF(キャンプ改善フォーラム)がつくられた。CIFはそれまでキャンプの運営に関わってこなかった高齢者、女性、障害者など立場の異なる人々の代表者からなる。住民の声に耳を傾けながら議論を重ね、公園や女性センターの改修、住民啓発などに取り組んできた。

ルダンやシリアなど周辺国の難民キャンプにも広まっていた。パレスチナでのJICAの母子保健プロジェクト終了後も、現地の母親たちに大事に使われている。さらに、パレスチナ難民に社会サービスを提供する国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)は、この母子手帳をベースにスマートフォンアプリを開発。より効果的な活用を目指して、JICAも協力を行った。乳幼児の検診、身長や体重などがアプリで記録でき、データはクラウド上に保存される。アプリは19年5月からオールド・アスカール難民キャンプのクリニックで使われ始め、西岸地区の他のキャンプにも広まっているという。

母親たちは「母子手帳を忘れたときでも、スマホで赤ちゃんの身長や体重などを記録して、成長具合を確認できるので便利」と喜ぶ。

自身も難民で、アプリ開発を指揮したUNRWAクリニックの医師カリド・シバイエさんは「われわれの調査では難民の母親の85パーセントはスマートフォンを持っています。今後、彼女たちがどこに移ってもデータにアクセスできることはとても重要です」と語る。

パレスチナ難民キャンプでは、日本が差し伸べた手が現地の生活に合うかたちで母子たちの健康を支えている。



CIF 青年グループ代表のマデハ・バスマン・オバイドさん(右)。

「以前は古い風習の地域に住んでいて外出することも学校に行くこともためらっていました。しかし、誘われてCIFのメンバーになって自分を表現できるようになりました」。



住民参加の
地域づくりを!

パレスチナ自治区難民問題局
キャンプ事業部長
ヤセル・アブキシュクさん

2018年に東日本大震災の被災地で住民活動を視察。「以前は女性や障害者など立場の弱い人は、自分の意見を言う場がなかった。しかし、今はみんなが自分の考えを表現できるし、私たちはその声を聞くことができる。単なるスローガンではなく、実際にやっていることなんです」。

オールド・アスカール難民キャンプのCIFのメンバー。高齢者、女性、青年、障害者など多様な人々の代表約20人で構成される。



パレスチナ

安心安全な 難民キャンプ生活を

文●光石蓮哉 写真●阿部雄介

案件名

パレスチナ難民キャンプ改善プロジェクト
2016年12月〜2019年12月

母子保健リプロダクティブヘルス向上プロジェクト(フェーズ2)
2008年11月〜2012年11月



料理・美容などを学ぶ女性センターでは、キッチンをリノベーション。参加した女性は「清潔で使いやすく、以前より多くの女性が来るようになった」と喜ぶ。



「暴力はいけない!」。キャンプ内で発生する問題を住民たちが劇にして上演し、住民を啓発している。



誰でも一緒に
遊べるよ!

紛争により障害のある子どもも多い。キャンプ内の公園に、障害のある子どもでも安全に遊べる風船タイプのすべり台をJICAの支援で設置。

難民キャンプの問題を 難民自らの声で改善

細い路地を縫って子どもたちがボールを追いかけて、露店には野菜や果物が並ぶ。一見すると普通の町と変わらないが、ここはパレスチナ自治区・ヨルダン川西岸地区にあるオールド・アスカール難民キャンプだ。キャンプ設立から約70年、難民は3〜4世代目となつて人口が増え、住宅や施設の密集と老朽化が進んでいる。さらに、西岸地区に全24か所ある他の難民キャンプ同様、失業や貧困などの社会問題も悪化している。

しかし難民キャンプには、こうした問題を解決するのに住民の意見を反映させる民主的な組織がなかった。「過去にも、難民キャンプを改善したいという要望はあった。しかし、私たちにはその声を集め、解決策を考える手段がなかったんです」と、以前からキャンプの運営に携ってきたある住民は言う。

そこで2018年、JICAの支援で住民による自治組織CIF(キャンプ改善フォーラム)がつくられた。CIFはそれまでキャンプの運営に関わってこなかった高齢者、女性、障害者など立場の異なる人々の代表者からなる。住民の声に耳を傾けながら議論を重ね、公園や女性センターの改修、住民啓発などに取り組んできた。

カイロの中心、ナイル川沿いに建つエジプト国立国会図書館。今年中にはDAISY図書閲覧室も開設される予定だ。



 エジプト

プロジェクトの研修を受けたエジプト国立国会図書館のフーダ・ワヒード・ハサンさんが、日本で開発されたアラビア語対応「プレクストークプロデューサー」を使ってDAISY図書を製作する。

読書へのハードルを下げ学びを広げる

文●光石達哉 写真●阿部雄介

案件名 情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト
2019年3月～2021年3月



子どもたちがDAISYを体験するワークショップを複数回開催。絵本や動物・昆虫の図鑑などを読んで、うれしそうな表情を浮かべた。



DAISYでは読みたいところをハイライト表示したり、音声で再生したりできる。文字の色や大きさ、背景色なども変えられ、さまざまな読書障害に対応する。

紙に印刷された本を読むのが困難な、読書障害のある人たちがいる。これを引き起こすのは視覚障害、ディスレクシア（発達性読み書き障害）、脳梗塞や自動車事故による脳機能障害、腕や眼球をうまく動かせない身体障害などさまざま。こうした人たちのために、テキストや画像を同期させ、パソコンやタブレットで再生するデジタル録音図書の国際規格DAISY*（デイジー）が開発された。このDAISY図書は、日本をはじめ世界中で読書や勉強のために活用されている。

エジプトでは、初等教育のドロップアウト率は約20パーセント、非識字率は約25パーセントという状況にあり、さらに、障害のある子どもに配慮した教育提供も限られており、彼らの学びをサポートするDAISYの普及も遅れていた。



DAISY図書製作の研修を受けたエジプト国立国会図書館の（左から）ホサム・ハサンさん、フーダ・ワヒード・ハサンさん、ヘンド・モハメット・ハサンさん。研修では、最初の5日間で文章と音声の同期の仕方などソフトの使い方を学び、その後2か月かけて1冊のDAISY図書を製作する。

チーフアドバイザー
河村 宏（かわむら・ひろし）さん

日本におけるDAISY研究開発の第一人者で、DAISYの普及に取り組むNPO「支援技術開発機構（ATDO）」の副理事長も務める。「エジプトではまだプロジェクトが始まったばかりで、スタッフもDAISY図書の数も少ない。しかし彼らの熱心な仕事ぶりを見ると、思っていたよりも早く普及するのではと期待しています」。



そこで、福祉機器などを製造する長野県のシナノケンシ社（ASPINA）が、JICAの民間連携事業により世界初のアラビア語対応DAISY図書製作ソフト「プレクストークプロデューサー」を開発。2019年3月から、このソフトを使ってDAISY図書の製作スタッフが育成するプロジェクトがスタートした。これまでエジプト国立国会図書館などの職員計18人が研修を受け、今年6月までにはさらに24人が受講する予定だ。新たなアラビア語のDAISY図書も次々と生まれている。

研修を受けたホサム・ハサンさんは「ワークショップでDAISY図書を読んだ子どもたちは、内容が理解しやすいと興奮していた。エジプト政府は、特にこのような情報アクセスの分野で障害者の支援に力を入れ始めている。今後はエジプト発で、他のアラブ諸国にも広げていきたい」と使命感に燃えている。